(US)

国際調査報告

PCT

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 514403WO01	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP99/02737	国際出願日 (日.月.年) 25.05.	優先日 (日.月.年)			
出願人(氏名又は名称) 三菱電機株式会社					
			·		
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。					
この国際調査報告は、全部で ページである。					
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。					
<ul><li>1. 国際調査報告の基礎</li><li>a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。</li><li>□ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。</li></ul>					
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。  □ この国際出願に含まれる書面による配列表					
□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表					
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表					
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表					
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
<ul><li>□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。</li></ul>					
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。					
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🔲 出	額人が提出したものを承認する。				
□ 次	に示すように国際調査機関が作	成した。	·		
_		·			
5. 要約は 🗓 出	願人が提出したものを承認する.				
国	Ⅲ欄に示されているように、法 際調査機関が作成した。出願人 国際調査機関に意見を提出する	は、この国際調査報告	T規則38.2(b)) の規定により の発送の日から1カ月以内にこ		
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>1</u> 図とする。 X 出	•		なし		
□ 出	願人は図を示さなかった。				
_ 本	図は発明の特徴を一層よく表し	ている。			



A. 発明の原	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
	Int. Cl <sup>6</sup> G05B19/05		ښو.		
B. 調査を行	テった分野				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	Int. Cl* G05B19/05				
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの				
	,				
,					
国際調査で使月	<b>用した電子データベース(データベースの名称、</b>	<b>砢笡に使用した用語)</b>			
	•	•	-		
C. 関連する 引用文献の	ると認められる文献		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	:きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
· A	JP、8-272428、A(三参 18.10月.1996(18.1 特許請求の範囲第1図(ファミリー	を電機株式会社)、 1 O. 96)、 -なし)	1 - 6		
A	A JP、60-217411、A(東芝機械株式会社)、 31.10月.1985(31.10.85)、 特許請求の範囲第2図(ファミリーなし)				
			-		
C欄の続き	きにも文献が列挙されている。 	パテントファミリーに関	する別紐を参照。 		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献である文献であってはなく、発明の原理又論の理解のために引用するもの以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献			こ公表された文献であって はなく、発明の原理又は理 るもの って、当該文献のみで発明 いと考えられるもの って、当該文献と他の1以 とって自明である組合せに えられるもの		
国際調査を完	了した日 09.07.99	<del></del>	07.99		
	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3H 9239		
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		仲 村 靖 (**) 電話番号 03-3581-1	) HI		